



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.14

(2007.5.10)

第6回大会ご案内

『分権改革と地域再生～地方から東京へのメッセージ～』

会 期：2007年7月7日（土）、8日（日）

会 場：早稲田大学 小野記念講堂他

主 催：コミュニティ政策学会

共 催：早稲田大学人間総合研究センター

分権改革の礎を築く議論を－第6回（東京）大会の開催にあたって－

コミュニティ政策学会会長 中田 實

大規模な市町村合併の実施の上に、分権改革も第2期に入ろうとしています。そこであらためて分権の意味と方向が問われているように思います。いうまでもなく、分権改革は単に地方の問題でなく、とりわけ「国のかたち」を問うものであるだけに、国と地方との厳しい対抗関係をはらむものになるのは避けられません。安易な楽観が許されないことは、各地で日々体験しておられるとおりです。

成果を基準とする組織運営が強調されるために、耐震化の偽装や原発事故の情報秘匿のように、単なる法令違反というだけでなく、国民生活に直接的な被害を及ぼし、またその危険性のある事態も生まれ、そこから、国の関与を拡大する動きが強まる可能性も指摘されています。他方では、分権化の推進を支える仕組みをどのように作り、またその担い手をどこに見出していくかの取り組みも、着々と進んでいます。しかし、この点では地域差も大きく、なお明確な指針が示されているとはいえない状況にあります。

こうした状況を背景に、第6回大会は、鳥越皓之会員（理事）のご尽力で、東京・早稲田大学で開催されることになりました。東京での開催ということもあって、国の施策の動向についての情報がえられるとともに、全国の状況を鳥瞰できる機会ともなるように企画の検討を進めています。

本学会も6年目に入ります。コミュニティ政策の前進のために、皆さまのご参加をお待ちしています。

会告 14-1：「第5回大会」第4分科会「自由論題部会」では発表者を募集しています。

以下の要領で発表の機会を設けますので、発表を希望される方は発表原稿をお送りください。なお、整理の都合上、発表を希望される方は、あらかじめ事務局までご連絡ください。

報告時間：20分程度（発表順序とも、応募された演題の数等によって調整いたします。）

申請締切：5月23日（水）氏名、所属、連絡先、テーマをFAXまたはメールにて事務局までお知らせください。

原稿提出：6月20日（水）締切り厳守（当日配布の資料集にまとめます。）

原稿形式：ワード仕様A4サイズ最大3枚（図表を含みます）までとします。

（E-Mail 添付ファイルでお送りください。打出し原稿での提出も受け付けますが、できる限り電子ベースでお願いします。e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp）

コミュニティ政策学会 第6回大会

「分権改革と地域再生～地方から東京へのメッセージ～」

昨年12月の地方分権改革推進法の成立により分権改革は第2ステージに入った。第2ステージは、国から地方への本格的な税財源移譲とともに、住民自治力・市民社会力強化による民主権型のローカル・ガバナンスに結びつく分権改革が期待されている。事実、地域コミュニティの側では、過去から脈々と受け継がれてきた様々な市民力及び社会資本の蓄積を基礎としながら、分権への改革を、その自律的で内なる展開力にもとづき、新しい地域自治への積極的な模索の機会としている事例も少なくない。

しかし他方では、所得格差の拡大、地域経済の疲弊、雇用不安、犯罪の多発、人々の「絆」の希薄化などによる地域社会の疲弊への対応や、拡大する東京と地方、あるいは地方間の格差是正が重要な政策課題となってきた。以上の認識のもと、本大会は、東京と地方の関係のあり方、東京の役割などを踏まえながら、市民が安心・安全な暮らしを営め、未来に夢や希望を見出せる地域再生・コミュニティ再生のあり方をガバナンスの視点から議論する。

第1日目：7月7日（土）

総会 : 13時30分～14時45分

基調講演 : 15時15分～16時15分

北川正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）

シンポジウム : 16時20分～18時20分

内海 宏氏（特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク理事長）

篠田 昭氏（新潟市長）

玉野 和志氏（首都大学東京人文科学研究科准教授）

御園 慎一郎氏（内閣官房内閣審議官）

山田 啓二氏（京都府知事）

コーディネーター 名和田是彦（法政大学法学部教授、総務省コミュニティ研究会座長）
（あいうえお順、敬称略）

懇親会 : 18時45分～20時45分

第2日目：7月8日（日）

分科会 : 9時30分から12時

第1分科会 近隣政府と地域分権：市町村合併後の地域自治組織とコミュニティづくり

第2分科会 コミュニティの国際比較：諸外国におけるコミュニティ組織の現段階

第3分科会 地域自治システム：大都市における地域住民組織の現段階

第4分科会 自由論題

※エクスカージョンの企画は、ありませんのでご了承下さい。

参加費 : 会員 : 2,000円（資料代含む）

一般 : 2,000円（資料代含まず）

資料代 : 1,000円

懇親会費 : 4,000円 **詳細はじめ、参加申込書は後日改めてお送りいたします。**

コミュニティ政策学会 第10回理事会 議事録

日時：2007年3月24日（土） 10:30～12:30

会場：八王子市学園都市センター内 会議室

出席者：中田實、木原勝彬、菊池美代志、坂井靖彦（篠田新潟市長・代理）、鈴木誠、田中義岳、玉野和志、山崎仁朗（中川編集委員長・代理）、山本達三（梁瀬学会担当理事・代理）

議題

【審議事項】【報告事項】もあわせて進められた。

第1号議案 第6回シンポジウムの準備経過と内容について菊池理事より、新しい日本を創る協会理事長・高岡完治氏がシンポジウムに参加されること、および後援団体である八王子市、（財）東京市町村自治調査会、（社）学術・文化・産業ネットワーク多摩のそれぞれについて説明があった。また、シンポジストの石田前犬山市長は都合で出席できず、木原副会長に交代したとの報告があった。

第2号議案 第6回大会の日程と開催場所および企画の準備について鈴木研究企画委員長より7月7日

（土）・8日（日）までの日時の確認と企画の説明があり、基調テーマとして、分権改革と地域再生、分権改革の第2ステージの検討課題である住民自治力強化と、国、地方レベルで推進が加速する地域再生政策の連動化に向けた議論を行うことが提案された。第1日目記念講演は北川正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科）教授に早々に打診する。シンポジウム「第2次分権改革と地域再生のゆくえ」シンポジスト：内閣官房内閣審議官地域再生室長、山田啓二京都府知事に早々に打診。政令指定都市でも積極的に地域再生を試みている地域を選んではどうだろうか。資本が東京に一極集中しているため、分権改革が一番疎いのは東京である。世田谷などでは地域行政を放棄しはじめている。したがって、地方の事例を中心に構成した方がいいのではないかなどの意見も出された。第2日目の分科会テーマは、第1分科会「近隣政府と地域分権」第2分科会「コミュニティの国際比較」第3分科会「若手研究者の報告」第4分科会「地域自治システム…大都市における住民自治の現在」第3分科会の募集は、4月下旬メールと葉書にておこなう。事が了承された。分科会のとりのまとめを会場校の鳥越先生のと承後、玉野先生にお願いすることが確認された。

第3号議案 「コミュニティ政策」5の編集状況について編集委員の山崎氏から経過の報告があった。巻頭言は、木原副会長、第5回大会新川氏の基調講演、第3研究プロジェクト報告、第5回大会分科会報告、

自由投稿論文1本、書評などの構成で作業が進んでいるとのことであった。

第4号議案 総務省コミュニティ研究会への対応について研究会メンバーである木原副会長より、コミュニティの再生・発展方策を検討するために既に研究会が2回開催されている。研究会の座長には理事の名和田先生が就任。5月の半ばを目途に中間報告をまとめる予定である。研究会の議論の内容については、「地域自治システム」研究プロジェクトメンバーのMLを通じて逐一情報を流しているとのことであった。

第5号議案 入会の承認。2006年7月2日から2007年3月19日までの会員動向について、新入会員としては1団体。個人15名。退会希望は、1団体、個人2名であると報告があり、了承された。

第6号議案 会費の値上げについて、学会費値上げ案として、個人を5,000円から8,000円、団体を10,000円から30,000円、学生を3,000円から5,000円とする。学生会員に関しては、学生の定義を「学業に専念しているもの（社会人学生は含まず）とする。」団体会員は、①大会参加費は、3名まで会員資格。②学会機関誌の配布を3冊とする。内容が提案され、承認された。

第7号議案 第4期役員選出のプロセスについて、会長より、役員選出のプロセスについて、該当役職 会長1名 副会長3名 委員長2名 選考委員会の設置 常任理事会が推薦する委員6名、事務局1名で構成 選考委員会の推薦結果を理事会で承認のうえ、総会に諮る。なお、理事については、改選年の前年に自薦他薦にて公募を行い、応募結果を理事会で審議、承認のうえ、総会で承認を得る。などの提案があり、承認された。

第1号報告事項 事務局から、理事にお願いしました「活動強化基金寄付」について13名の方から23万の寄付があったことが報告された。会員メーリングリストへの登録は42件と報告。学会担当理事について、梁瀬氏の退職に伴い4月から交代すると報告された。

第2号報告事項 「学術会議協力学術研究団体」へ登録申請したと報告された。 以上

コミュニティ政策学会会員動向 (2006年7月2日から2007年3月19日現在)

新入会員

団体会員		団体名
1		財団法人 あしたの日本を創る会協会
個人会員		所属等
1	山口 一史	ひょうご・まち・くらし研究所
2	橋本 直樹	岐阜市役所南庁舎市民参画部
3	山田 啓二	京都府 府知事
4	東瀬野 克之	春日井市総務部情報政策課
5	高村 学人	東京都立大学法学部
6	落合 貞夫	香川大学大学院経済学研究科(修士課程)
7	杉岡 秀紀	NPO法人 同志社大学産学官連携支援ネットワーク
8	原田 典子	高松市市民部牟礼支所
9	田中 晃代	近畿大学理工学部社会環境工学科
10	細木 博雄	東京都中野区
11	西 恵子	豊中市
12	加藤 総一郎	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
13	村田 和義	横浜市市民活動力推進局市民協働推進部協働推進課
14	佐塚 玲子	慶應義塾大学
15	瀧 秀雄	

退会希望

団体会員		団体名
1	三条市市長 高橋 一夫	三条市総合政策部地域振興課
個人会員		所属等
1	森 靖雄	東海学園大学
2	本多 弘司	

会告 14-2 : 会費徴収について

例年この時期に会費の案内をしておりますが、現在会費の値上げについて理事会で審議しております。会員の皆様には、第6回総会(7月7日(土))の席にて審議いただくことを予定しております。この結果を踏まえて、8月に今年度の会費の徴収をさせていただきます。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

会告 14-3 : 所属先、住所変更について

所属先、住所変更がある場合は、FAXまたはメールにて事務局までご連絡下さい。

会告 14-4 : メーリングリスト登録について

NewsletterNO. 13にてご案内いたしました、学会員のメーリングリストへの登録申込を引き続き受け付けます。是非、お申込下さい。詳細は、学会ホームページをご覧ください。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.14

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1

Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020

e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/

発行日 2007年5月10日 編集 事務局 伊藤、丹羽、鈴木

